

【原 著】

社会問題学習としての実践的態度形成
—アメリカ中等後期カリキュラムユニット
『変化する世界の論争問題』を手がかりとして—

横川 和成 桑原 敏典

Improving the Teaching Strategy to Develop Student' s Practical Attitude by Learning Social Issues Curriculum
Based on Analyzing the U.S High School Curriculum Unit “Issues in Our Changing World”

Kazunari YOKOGAWA, Toshinori KUWABARA

2014

岡山大学教師教育開発センター紀要 第4号 別冊

Reprinted from Bulletin of Center for Teacher Education
and Development, Okayama University, Vol.4, March 2014

原 著

社会問題学習としての実践的態度形成

—アメリカ中等後期カリキュラムユニット『変化する世界の論争問題』を手がかりとして—

横川 和成^{※1} 桑原 敏典^{※1}

本研究は、実践的態度形成を目指した社会問題学習のあり方をアメリカ中等後期段階のカリキュラム『変化する世界の論争問題』を手掛かりとして明らかにすることを目的としている。社会問題学習はこれまでも様々な学習論が提案されており、その有効性が示されてきた。しかし、社会問題を扱った学習は、教師による価値注入・態度形成に陥る可能性がある。本研究では、社会問題学習に関するこの課題を克服し、学習者自身の実践的態度形成を促す社会問題学習のあり方を、米国の優れた社会科教材の分析を通して明らかにした。

キーワード：社会科教育，社会問題学習，実践的態度形成，米国社会科，社会観

※1 岡山大学大学院教育学研究科

I 問題の所在

本研究は、自己の生き方と社会のあり方を主体的に考えさせる社会問題学習の原理を提案しようとするものである。そのために、米国で開発された優れたカリキュラムの内容構成原理を解明し、価値注入に陥りやすいという社会問題学習の課題を克服することを目指している。我が国の学習指導要領においても、自己の生き方や社会のあり方を主体的に構想させることが求められており¹⁾、本研究はそうした教育現場の実践的な課題にも応えようとするものである。社会問題を取り上げた社会科授業については、これまで多様なものが提案されてきており、社会構造を分析することによる社会認識形成、多様な見方・考え方の育成、議論等による市民的資質の育成が可能であると評価されている²⁾。一方、社会問題学習には、教師の社会問題に対する見方や特定のイデオロギーが反映され、学習を一方向に誘導し、社会認識を開きやす可能性が課題として指摘されている³⁾。すなわち、教師の理想が、子どもの将来の生き方までも方向づける危険性が、社会問題学習にはあると考えられる。本研究では、科学的な社会認識を基盤とし、それに自らの感情を加えた将来の生き方を構想する実践的

な態度形成を目指すことで、社会問題学習の課題を克服していきたい。

本研究で内容編成原理に着目するのは、社会問題学習として教育内容を扱った研究が不足しているからである。子どもの社会認識を開かれたものにするための研究の多くは学習方法に着目したものである。一方で、どのような社会問題を取り上げて、どのような順序で教えていくことが望ましいのかを解明する教育内容研究の不十分さが指摘されている⁴⁾。社会問題学習の内容編成に着目し、問題の選択、問題の配列、学習過程それぞれを総合的に分析することにより、効果的な社会問題学習の教育内容編成原理を明らかにすることには意義があるといえる。

上記のような問題意識に基づき、本研究では、すでに複数の研究者が社会問題学習として取り上げている“Issues Series”の1ユニットを取り上げ、実践的態度形成としての社会問題学習の内容編成および授業構成のあり方を示していきたい。

II 社会問題学習の内容編成に関する先行研究の特質と課題

社会問題学習においてより市民的資質に関わる価

価値観形成を念頭に置いた内容編成の先行研究として溝口和宏と桑原敏典の研究があげられる⁵⁾。

溝口は、D.W.オリバーの『公的論争問題シリーズ』をとりあげ、開かれた態度形成の方法を明らかにしている。それは、民主的価値の制度化の反省過程として学習を組織し、制度成立の際行われた価値判断を民主主義的な価値から見て批判的に考察することで子どもの価値観を形成しようとするものである。

桑原は、『アメリカの社会的論争問題』を取り上げ、認識形成に重きを置きながらも、自立的な価値観の形成を目指す社会問題学習の内容編成を明らかにしている。それは、唯一の解決策を検討するのではなく、文化に関わる自らの信念を吟味、反省するための葛藤を促し、再構成していく学習となることを示している。

溝口は制度の民主化過程を、社会的な判断基準に照らし合わせた意思決定の反省により、桑原は文化領域に関わる自己の持つ信念を反省的に吟味することで価値観形成を可能としている。しかしながら、溝口の論では子どもは最終的には社会が認める高次の価値を用いて判断するものとなっており、特定の価値を絶対視することなく、自己の持つ価値を再構成していくところまでは踏み込めていない。その点、桑原の論は、自己の持つ価値観の再構成を可能とする学習を提案しており、示唆に富むものとなっている。しかしながら、信念変容という観点からすれば不十分といわざるを得ない。久保啓太郎は、「体験に依

拠する信念は社会認識体制(知)と感情(情)の両方の要素をもつ⁶⁾と述べている。桑原の論では問題に関わる価値観を浮き彫りにし反省的に吟味する過程を設けてはいるものの、信念を子ども自身が捉えていく際には、情意的な要素も対象とした指

導が必要となろう。

そこで本研究は開かれた実践的な態度形成を目指すことで上記の課題の克服をはかる。児玉康弘の論を参考に図1のように市民的資質を示すことができる。児玉は市民的行動を、社会認識体制に基礎づけられながらも、そのまわりを感情が補完する形で覆うという構造で示している。現実的に我々が直面する社会問題を我々は知的側面だけで意思決定することはできない。我々は意思決定の際に、個人的な利害、欲求などを基盤とした感情に影響される推測によって不明な部分を補完しているのである⁷⁾。本研究ではこれら実践的態度を形成するために推測や願望などの情意的側面を踏まえる社会問題学習の内容編成を『変化する世界の論争問題』を手がかりとして明らかにしたい。

Ⅲ 『変化する世界の論争問題』における内容構成の論理

本研究では『変化する世界の論争問題 (Issues in Our Changing World) 1995』(以下、『世界の問題』と略記)を手がかりとして社会問題の内容編成原理や授業構成原理について示していきたい。『世界の問題』は Donna C.Lavdis, Candyce Norvell, Karen Martin Tryda らによって開発された中等後期用教育教材であり、目標、教師用ノート(題材の説明)、手順、配布資料が含まれた冊子となっている。本ユニットは、すでに尾原康光によって社会問題学習であることが説明されているが、内容編成から単元構成、学習過程とトータルに分析されたものとはなっていない。本研究では総合的に形成される認識の構造を明らかにすることでユニットの再評価を行う⁸⁾。

1 『変化する世界の論争問題』の全体構成の論理

- 制度問題の空間的拡大による教育内容配列 -

『世界の問題』は「子どもに関わる問題」、「アメリカ人(私生活)に関わる問題」、「国家に関わる問題」を取り上げ研究させている。すなわち、全体構成は「個人の生活」「社会(集団)の生活」「国家」と徐々に空間的に広い範囲の問題を取り上げていくように構成されている。また、取り上げられる問題は政策や制度、システムに関わる問題が取り上げられる。『世界の問題』は6つのパートから構成される。表1は『世界の問題』の全体計画を示したものである。レッスン名を冊子より訳出し、筆者の分析結果を配列原理として示した。パート1は学習のイントロダクションの役割を果たしており、未来を子どもに考えさせ、小論文にしたり、リストを作ったりさせる過程であ

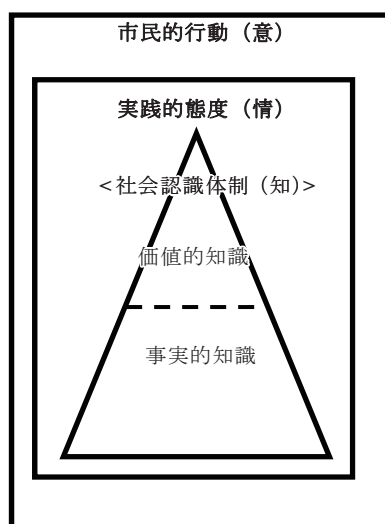


図1 市民的資質の構造

児玉康弘「探求的授業構成論の再評価-市民的資質育成における社会科学の役割-」全国社会科教育学会『社会科研究』第62号、2005年をもとに筆者作成

る。パート2は子どもに関わる法的問題を取り扱う。ネグレクト、児童虐待、医療技術、親権の問題、少年犯罪という子どもに関わる問題を学習する。パート3でも子どもに関わるものを取り上げているが、ここでは教育制度を学習の対象としている。パート4では論争問題というタイトルがつけられている。これはメディア、宇宙、資源、動物、老人医療など、特に近年になって表出している制度上の問題を取り上げている。ここでは子どもという単語は登場しなく

表1 『世界の問題』における全体計画

レッスン名	配列原理
パート1 変革—加速するプロセス	
1 変化の速度—高速の弾丸よりも早く	クインシントンロダ
パート2 子どもたちと法—新しい問題, 新しい解決策	
2 修正第一条—宗教と政治の分離	子どもに関わる問題
3 拳銃と修正第二条—銃支配の問題	
4 児童虐待—子どもたちの権利	
5 児童保護—誰の最も良い利益?	
6 法, 医療技術, 子どもの問題	
7 少年裁判—変化する犯罪者	
パート3: 児童期—今日と未来	
8 アメリカの子どもたち—他の子どもたち	子どもに関わる問題
9 地球上の子どもたち	
10 アメリカの教育—どのようにいいのか?	
11 アメリカの教育—どのように悪いのか?	
12 未来の学校	
パート4: 論争問題—解決策を求めて	
13 メディア—変化する環境	アメリカ人(私生活)に関わる問題
14 メディア—未来を形作る	
15 宇宙—広告にとつての(注意を向けられる)最後の開拓地	
16 水—私たちの最も貴重な資源?	
17 リサイクル—崇高な努力が時間の無駄か?	
18 エネルギー源—非核	
19 動物の権利—実在に関する議論	
20 老人医学—迫りくる危機?	
パート5: アメリカの過去—アメリカの未来	
21 移民—古いものと新しいもの	アメリカ国家に関わる問題
22 移民—未来に何をもちたさるだろうか?	
23 アメリカの言葉—アメリカの文化	
24 アメリカの未来のための言語政策	
25 アメリカの宗教的多様性—過去と今日	
26 アメリカの未来の宗教と社会	
27 税制—アメリカの様式	
28 税制政策の移行	
パート6: アメリカの未来—あなたの未来	
29 変化するアメリカンドリーム	未来設計
30 あなた自身のアメリカンドリーム	

Donna C.Lavdis, Candyce Norvell& Karen Martin Tryda, *Issues in Our Changing World*, The Center for Learning, 1997.より筆者が訳出し, 分析により配列原理を示した。

なり, アメリカ人の生活部分に関わるものが取り上げられているといえる。パート5はアメリカの公的問題が主題となっている。移民, 言語, 宗教, 税制といった政府の政策に関わるものが取り上げられる。パート6はユニットの終結部である。アメリカンドリームという言葉を中心に, 社会, 個人の未来予測を再度行うものである。

以上のことをふまえると『世界の問題』は3つのまとまりにより構成されていることが分かる。すなわち, 子どもにかかわる生活上の問題から, 家庭, 集団生活に関わる問題, そして国家的問題へと空間的に拡大している。これによって, 学習者は立場を変化させながら, より広い視野で問題について考察することができ, 問題分析を通して形成される社会認識の範囲を徐々に拡大することになる。また, パート2では法的制度, パート3では教育制度, パート4では家庭生活に関わる社会システム, パート5はアメリカの公的な政策を題材としており, 一貫して制度・システムの問題を扱っていることが分かる。これらは, 制度・システムの欠陥, 変化による社会問題の発生という特性をつかませるものとなっている。これにより, 制度を自明のものとみなすのではなく, 変わりゆくものとして捉えさせることが可能となっている。

2 『変化する世界の論争問題』の単元展開の論理 - 網羅的な問題領域設定 -

『世界の問題』におけるパートを「単元」として訳出すると, ユニット全体で前半部と後半部の二つの単元展開に類別でき, 単元では設定された領域を網羅的に学習するように問題設定がなされている。前半部「個人の生活」関連領域設定では現在の制度の概観と位置づけから, 社会の変化に伴う現在の制度上の問題, さらに, 今後起こり得る問題を, 時系列的に網羅するようになっている。一方, 後半部の「社会の生活・国家」関連領域設定では, 社会の変化に伴う制度問題と未来における問題状況について, 多くの問題群で同じ過程を反復させる網羅的な学習となっている。

前半のパートは子どもを対象としているパート2とパート3が該当する。パート2では子どもに関わる法的制度, パート3では子どもに関わる教育制度が主題となっている。いずれも, I「学習領域の確認と自己の位置づけ」, II「社会の変化に伴い生じた制度問題の分析」III「未来に起こり得る問題予測」によって展開される(表2)。

表2「個人の生活」関連の社会問題領域設定（筆者作成。）

単元構成原理	単元の概要	各レッスンの内容事例
I 学習の領域の確認と自己の位置づけ	現在の制度や実情を把握し、社会における自己を位置づける。	2.3(合衆国憲法の解釈) 8.9(世界的な経済、教育格差)
II 社会の変化に伴い生じた制度問題	社会の変化に伴い生じた社会問題の構造を把握する。	4.5(児童虐待) 10.11(アメリカ学校制度の利点と問題点)
III 未来に起こり得る問題	未来に起こりうる危機的状況を推測する。	6.7(法、医療制度、少年犯罪) 12(未来の学校)

単元の導入部にあたるⅠでは、現代社会の制度や実情を学習することを通して、自らがどのような社会的立場になるかを捉えるものである。例えばレッスン2では、アメリカにおける憲法や基本的人権を守る仕組みに焦点を当て、子どもの権利について理解する。これらの学習により、自らが社会において権利を持っており、権利は制度や法によって守られていることを理解できる。

Ⅱの「社会の変化に伴い生じた制度問題」は、問題の構造を把握する段階である。Ⅰで捉えた制度や実情を踏まえたうえで、社会の変化に伴い、現在どのような問題が浮き彫りになってきたのかを理解させる。例えば、レッスン4・5ではⅠで押さえた権利を侵害する問題として「児童虐待」に焦点を当て、子どもの権利の問題について法規制や対応を理解していくものである。

Ⅲは「未来に起こり得る問題予測」の段階である。Ⅰ、Ⅱなどで踏まえた制度やシステムなどにより今後起こりうる問題を予測していく段階である。例えば、レッスン6、7では少年犯罪の増加に伴い、子どもの犯罪に対する法や子どもの権利に関して議論が生じていることを掴ませ、今後少年犯罪や裁判にどのような傾向が予測されるかを件数のデータやグラフをもとに推測するものとなっている。

上記のようにパート2、3では「子ども」という自身を社会の中で位置づけし、制度、システム等から派生する社会問題を把握させた上で、今後の展開を学習するものとなっている。社会情勢、派生する問題、未来と展開されていることから、主題に関わる過去、現在、未来と時系列で網羅的に捉えることが目指されている。

一方、パート4、5が後半部にあたる。後半部は社

会・国家関連の社会問題領域が網羅的に設定される。単元はⅠ「社会の変化に伴い生じる制度問題の把握と自己の位置づけ」とⅡ「問題状況における未来予測」で構成される。さらに単元の展開はそれぞれの領域別に単元ないで繰り返しおこなわれるようになっていく。例えば、パート4ではメディア(13,14)資源(15,16,17,18,)、生命(19,20)のようになっており、社会問題研究の領域を変えながら反復させる意図が見られる。単元の第一段階であるⅠ「問題に関わる社会の変化」は、現代社会における制度と事象の変化を把握し、自己を位置づけるものである。例えば、レッスン13(メディア)では、自らの家庭でのメディアとの関わり方を調査したうえで、現在のメディアの動向を捉える。このように、アメリカ社会における生活状況などを関連させ、事象の変化を捉えさせる段階がⅠとなっている。

Ⅱは「社会の変化に伴う問題状況と未来状況」である。Ⅰでの社会生活上の変化を踏まえ、それらによって起こりうる制度問題を把握する。そのうえで、今後の未来で問題はどのようになるかを考えるものである。例えばレッスン14(メディア)では、テレビの情報伝達の役割と影響力の高さが現在の社会的動向にあわせるとどのように危険かを検討したうえで、自らが将来的に情報メディアにどのように関わるかを判断させるものとなっている。このように、将来における問題性を考え、自らの生活における判断が政策判断かを迫るものとなっている。上記の展開に関しては単元により若干の違いはあるものの、二つの論理がレッスンの組み合わせの中で行われている点では一貫している。

以上のことから、後半部は「社会生活・国家」の領域における問題群を多く取り上げ、反復させることを通して網羅的に行うことをねらいとしている。「自己の生活」領域と同様に社会の変化に伴う制度問題と未来における状況を学習するものではあるが、一つの主題をテーマとして時系列的な枠組みで研究するのではなく、問題群として多くの問題に接することにより、網羅的学習として組織されている。

上記で『世界の問題』における単元展開は二つの論理から成り立っていることを明らかにした。それは「自己の生活」に関わる問題を時系列に配列するものと、社会や国家に関連する問題群を反復的に取り扱っていくことにより網羅的に配列するものであった。これらは子どもに、時系列的に問題化されていく基礎的な社会問題研究を学習させるとともに、さまざま

まな問題の現在，未来を取り扱う事による多面的な認識を保障している。

表3 「社会生活・国家」関連の社会問題領域設定（筆者作成）

単元展開	展開の概要	各レッスンの内容事例
I 問題に関わる社会の変化	事象の変化の動向を把握し，事象の社会，個人とのかかわりを理解する。	13（メディア）.15.16（資源）.19（生命）.21（移民）.23（言語文化）.25（宗教）.27（税制）
II 社会の変化に伴う問題状況と未来状況	現在の変化に伴う問題状況の把握と未来に起こりうる危機的状況を推測。	14（メディア）.17.18（資源）.20（生命・医学）.22（移民制度）.24（言語文化）.26（宗教）.28（税制）

IV 『変化する世界の論争問題』の学習展開の論理 - 未来想定型意思決定 -

『世界の問題』における授業構成は，自己の未来の生き方を考えさせる未来想定型意思決定学習といえよう。先に『世界の問題』における内容構成の論理を明らかにした。本研究では先に述べた単元展開のうち，後半部に着目する。後半部は，前半部を基礎とした判断させる展開が組まれており，実践が求められるものとなっていた。そのため、『世界の問題』で育成される認識や能力を理解していく上では，後半のパートにおける学習の論理を明らかにしていくことが必要不可欠である。本研究ではパート内のレッスンを授業の単位として設定する。事例として後半部のパート4の「論争問題－解決策を求めて」を取り上げ，単元展開Ⅰと単元展開Ⅱの授業構成について検討するものとする。添付資料はレッスン13, 14の『メディア』の学習を指導案の形に整理したものである。

『世界の問題』における授業構成は，表4のような4段階の構成で組織されている。単元展開Ⅰでは（1）社会事象と自己のかかわり把握（2）社会事象の変化の把握，単元展開Ⅱでは（3）社会事象の影響の分析（4）未来における意思決定となっている。上記のような授業構成は単元展開Ⅰで行うかⅡで行う

かの若干の違いはあるものの，パート内の展開すべてに該当する。

（1）は社会事象との自己との関わりを子どもに関連する内容を取りあげ，調査活動をさせることによって，自己との関わりを気付かせるものとなっている。レッスン13では，メディアの習慣を自分自身で調べさせる。それにより自らが様々なメディアと関わっていることや，視聴習慣が偏っていることなどに気づかせる。

（2）は社会事象が変化していることを捉えさせるものである。レッスン13では，メディアがインフォテイメント化していることをつかませる。テレビ業界が残っていくために，情報に特化するよりも，人を楽しませるメディアを組み合わせようとするものである。現代になり，単純にメディアが情報伝達だけの道具ではなくなったことを子どもに捉えさせている。このように，とりあげる事象の変化を子どもが把握することが目指されている。

（3）は社会学における機能分析手法を取り入れ，事象の変化や社会の変化がどのように影響するかを把握しようとするものである。機能分析的手法とは，社会事象に関わる要素によって作られる構造を把握し，その役割と影響を評価する手法である。社会学者の徳岡秀夫は，「機能分析とは社会のある部分またはその現象が，他の部分または現象に対して，あるいは社会全体に対して，どのような作用ないし働きをもつか分析することである」⁹⁾と述べている。つまり，社会学における構造（＝社会を構成する諸要素が相対的に恒常的な相互関連を示す）とその機能を分析対象とし，社会問題を研究させようとしているのである。『世界の問題』においては実際に調査を行うのではなく，機能に関わる言説等を用いて整理する活動を行わせている。例えばレッスン13ではワシントン・ポストの代表の言葉，世論調査，レビューなどを用いてメディアの影響を考察させている。これらは，すでに研究成果として出されている確実性

表4 未来想定型意思決定のための授業構成（筆者作成）

単元展開	授業展開	レッスン13, 14「メディア」における概要
I	（1）社会事象と自己のかかわりの把握	メディアにおける自己の習慣を調査する。
	（2）社会事象の変化の把握	メディアのインフォテイメント化を理解する。
II	（3）社会事象の影響の分析	新聞やテレビの情報伝達がどのようにされているかを調べ，すでに主張されている言説から影響を分析する。
	（4）未来における意思決定	将来，テレビの情報番組が有料化されることになった場合に視聴するかどうかを判断する。

の高い主張を抽出し、問題の構造を整理しているのである。

(4)は現在ではなく、未来における自己の判断を求めるものである。そのため、『世界の問題』では未来の想定状況を設定している。その際には、自己への影響を踏まえさせ、未来状況や留保条件を加えた判断を生徒に求めている。例えば情報の大切さや影響力を踏まえたうえで、「もし、コマーシャルがなくなって、より多くのお金をテレビに払わなくてはならなくなっても、テレビをみますか。」と投げかけている。新聞や他のメディアを踏まえた将来状況の推測、個人のメディアに対する投資感覚や感情なども考慮に入れた意思決定を生徒に求めているのである。ここに登場する「もし～という状況なら」という想定発問は岡崎誠司が提唱する「If ~then」の発問の3類型¹⁰⁾のうち、価値判断を迫り意思決定を促す型に該当するのであろう。岡崎は、この型の発問は「個人の情報を引き出し、質的に高めていく」¹¹⁾ものであると指摘している。岡崎の社会科教育論においては、具体的状況を生み出すことに意義が見出されているが、この『世界の問題』における発問は仮想的状況を生み出すための問いとして扱われている。すなわち、生徒自身の未来の社会に対する状況やその中で生きる自身を想定し、状況下における意思決定を促しているのである。

以上の4つの授業展開を経ることは、社会における自己の認識と社会事象に対する認識を形成したうえで、未来における社会の想定と自己の生き方を考えることを可能とする。影響分析による科学的な社会認識を形成し、自己の関わる社会の未来を構想することで推測の余地を加味していく授業過程となっている。

V 社会問題学習としての実践的態度形成の論理 - 自己の生き方に関わる未来想定型社会問題研究 -

1 社会問題学習における実践的態度形成の内容編成 - 「自己」と「社会」を考えさせるための教育内容配列 -

実践的態度形成を促すカリキュラムの内容編成原理としては、次の二つの原理を指摘できる。第一は、取り上げる問題の領域を徐々に拡大していくことによって、社会における自らの位置を認識させることである。第二は、社会の変化に伴って、制度やシステムが問題化していくことを事実として捉えさせることである。

第一の原理は、自らの生き方と社会のあり方を関連付けて考えさせることを目指したものである。実践

的態度は先に述べたように、情意的な要素を含むものであり、個人的な願望や欲求を含んでいる。そのため、自己を社会の中に位置づけ、それらが相互に関連し、影響し合っていることを捉える必要がある。『世界の問題』では子ども(個人)、アメリカ人、アメリカ国家に関わる諸問題が構成されていた。すなわち「子どもとしての自分」「アメリカで生活する自分」「アメリカ国民としての自分」を認知するように構成されている。一つのとらえ方だけではなく、自己を複数の観点からとらえることにより、それぞれの状況下における自己の特性をとらえることができる。発達社会心理学者の高田利武は、「自己を単一実体のように理解するのは適切ではなく、広い範囲に及ぶあらゆる自己知識の構造化された集積こそ、自己の本質である」¹²⁾と述べている。すなわち、個人は様々な特性を持っており、それらを総体して自己を認識していくのである。そのためには『世界の問題』で行われているように異なる状況下における自己を空間的に拡大し、社会を多面的に捉えさせる網羅的な学習が求められよう。

第二の原理は、変化する社会をとらえることにより、未来予測の必要性や問題が生じる可能性を子どもに認識させることを目指している。つまり、これまでの科学や政治的な成果としての制度やシステムも社会の変化に伴い問題化する可能性を理解するためである。そのためには、制度、システムにかかわる実在問題を多様に配列し、それがもたらす機能を自己と関連付けてとらえさせることが求められる。『世界の問題』においてはパート2で法、パート3では教育制度、パート4では社会システム、パート5国家政策としてとらえている。このように問題を制度、システムの問題としてとらえた場合、分析方法は必然的に機能-構造主義手法になるだろう¹³⁾。つまり、制度、システムがどのような機能を果たすのか、あるいは、十分に機能を果たしていないのかを明らかにすることで問題を合理的に捉えていくことができるのである。

以上の二点の内容編成原理は、子どもに社会的問題の中の自己を認識させるとともに、制度、システムを絶対なものとしてとらえるのではなく「社会」における「自己」の生き方と照らし合わせ考えることを可能にするものである。また、環境拡大の原理に基づく配列と社会を多方面から捉えるために社会問題を網羅的に配列することで、子どものトータルな社会認識形成を支援している。

2 社会問題学習における実践的態度形成の学習原理 - 影響分析による科学的社會認識と未来想定型 意思決定 -

実践的態度の形成のための学習は、将来の社会についての推測や願望を交えた自己の生き方について考察させるように構成される。すなわち、未来を予測し、自らがその社会においてどのように生きるかを決定するための基盤の育成を目指しているのである。実践的態度の形成には、学問等によって明らかにされた知識だけではなく、我々の感情や欲求など情動的なものに基づいた推測による部分も含まれることは先に述べた。そうであるならば、学習のなかにも推測による判断領域を残し、自らの生き方を構想させる必要があるだろう。そのためには二点の原理を踏まえた授業構成が必要となる。それは、第一に自己への影響分析を踏まえた認識形成、第二に未来想定による意思決定である。

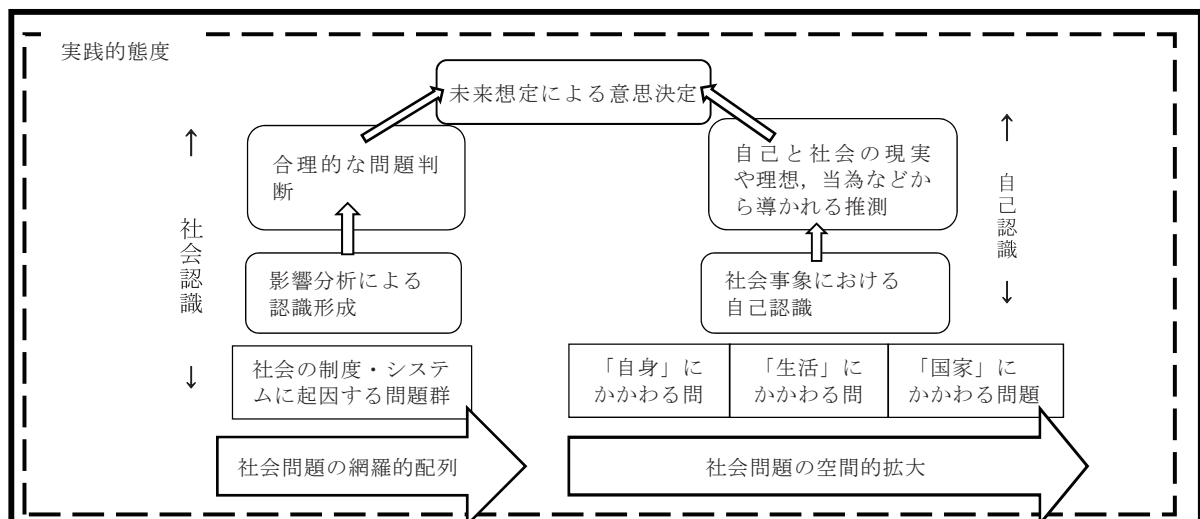
第一の自己への影響分析は、自らの立場や生活、社会にどのような影響があるかを研究するものである。研究方法は機能 - 構造分析である。社会にある事象を構造的に説明し、どのような機能を果たしているかを理解するものである。『世界の問題』では機能主義的な手法として、すでに明らかにされている研究成果をもとにメリットやデメリットなどを整理する活動として組み込まれていた。このように社会事象がもたらす影響分析を通して、人の感情や努力などを超えたメカニズムなどを認識できる。すなわち、自らを取り巻く環境の仕組みや構造に対する科学的社會認識形成が保障されるのである。同時に、これらによって社会的事象の問題判断を機能 - 構造分析をもとに合

理的に判断できるようになる¹⁴⁾。制度やシステムの欠陥性や逆進性に気づき、社会問題であることを生徒は合理的に判断する力を身につけることができる。

第二の未来想定には、傾向を予測したり、仮想状況を設定したりすることで、自らの行動を予測することが含まれる。人は、現在に至るまでの社会の変化を捉えた既知の知識に基づき、未来の事象や社会を想定し、その中で生きる自らを考えるものである。その際、将来の社会のあり方や自分の生き方を想定するには、自己認知の要素である現実性、理想性、当為性¹⁵⁾などを加味し、推測せざるを得ない。自らが位置づく社会の現実性やそうありたいという理想、こうあるべきという当為性が自己、社会においてそれぞれ推測する根拠となるのである。そのために、内容編成の際に着目した自己を位置づけ、社会事象とのかかわりを把握する必要がある。『世界の問題』においては前半のパートで傾向予測を行った。「少年犯罪、暴力化は今後どうなるか」などである。これらは既知の知識をもとに将来の社会のあるべき姿や現実を加味して推測させるものである。後半部は、本研究でも着目した「もし〜という状況なら」という想定状況を設定し、子どもが推測を必要とする問いを設定するところである。その想定状況の社会を推測するとともに、自らはどのように生きるかを構想させているのである。

このように、未来予測を考える際には推測の余地がある。推測には自己を基点とした要素が必要となる。未来予測を答える際の根拠が、科学的社會認識に推測などを加味した理想性や現実性、当為性を含んだ「実践的」なものとして子どもに形成される。

図2『世界の問題』における実践的態度形成のプロセス(筆者作成)



3 自己の生き方に関わる未来予測型社会問題研究としての実践的態度形成

以上の内容編成と学習展開の原理をふまえると、『世界の問題』の実践的態度形成のプロセスは図2のように示すことができよう。内容編成としては制度・システム問題を「自身」「生活」「国家」という枠組みで対象を変えながら拡大していく。同時に時系列的な問題研究と多様な領域設定がなされ、社会認識を拡大していくよう仕向けられている。学習展開は、影響分析から未来想定型の意味決定が組み込まれている。科学的な社会認識を基盤に、未来を予測し、自らの生き方を考えるものとなっている。未来を想定した意思決定は、自己の現実性、理想性、当為性を加味することで可能となる。そのために内容編成では、自己を社会の中に位置づけさせることになる。

社会問題学習は、以上のような原理に基づいて構成されることによって、子どもの実践的態度形成までを保障するものとなり得るのである。

VI おわりに

本研究は米国中等後期カリキュラムユニット『変わりゆく世界の論争問題』を手掛かりとし、従来の社会問題学習の価値注入に陥るという課題を、実践的な態度形成を通して克服できることを明らかにした。それは自己の生き方に関わる未来予測型の社会問題研究であった。

【註】

- (1) 文部科学省『中学校学習指導要領解説社会編』日本文教出版、2008年では「(4) 私たちの国際社会と諸課題」などで国際社会に存在する課題を扱ったり、地域の課題を探究したりすることを通して、よりよい社会を子ども自身が考え、自らの生活を見直したり、社会参画していく手がかりを得ることが求められている。
- (2) 竹中伸夫「社会問題学習における段階的内容編成―『社会問題』シリーズを手がかりとして」全国社会科教育学会『社会科研究』第75号、2011年、p.31.
- (3) この点に関しては 小西正雄「社会問題科」森分孝治、片上宗二編『社会科重要用語300の基礎知識』明治図書、2000年、p.27.で指摘されている。
- (4) この点に関しては前掲(2)で竹中伸夫が「社会問題を教材として取り上げた教科書シリーズを手がかりに、どのような問題を、どのような順番で、どのように学習させているのか、に着

目し、社会問題の教育内容編成について、考察・解明することが、社会問題学習のカリキュラム構築に向けて必要ではないだろうか。」と指摘している。

- (5) 溝口和宏「歴史教育における開かれた態度形成 - D.W. オリバーの『公的論争問題シリーズ』の場合 -」全国社会科教育学会『社会科研究』第42号、1994年。桑原敏典「自立的な価値観の形成を目指す社会科論争問題学習―『アメリカの社会的論争問題』を事例として―」社会系教科教育学会『社会系教科教育学研究』第12号、2000年。
- (6) 久保啓太郎「信念変容の授業構成原理 - L.E. メトカーフの社会科教育論の実現」全国社会科教育学会『社会科研究』第58号、2003年。
- (7) 桑原敏典『小学校社会科改善への提言 - 「公民的資質」の再検討 -』日本文教出版、2004年。
- (8) “Issues Series”に関する先行研究としては尾原康光『自由主義社会科教育論』『アメリカにおける社会問題学習の研究 - The Center for Learning “Issues Series” の場合 -』溪水社、2009年や草原和博「市民育成のための地理教育 - 時事問題研究カリキュラムの示唆するもの -」社会系教科教育学会『社会系教科教育学研究』第10号、1998年、前掲(4)桑原論文などがあげられる。尾原の研究は“Issues Series”を実践的な主体形成として捉え、社会全体の機能・価値分析を行わせるものとしてとらえている。しかし、『世界の問題』における詳細な内容編成、授業構成原理などは示されていないため、本研究ではユニットにより焦点化した研究を行った。
- (9) 徳岡秀雄『社会病理を考える』世界思想社、1997年、p.29.
- (10) 岡崎誠司『社会科の発問 If - then でどう変わるか』明治図書、1995年、p.34.において示されている。は(1)情報を引き出すもの、(2)仮説設定を促すもの(3)子ども自身の価値判断を迫り、意思決定を促すものといった研究仮説を立てている。
- (11) 同上。
- (12) 高田利武『「日本人らしさ」の発達心理学 自己・社会的比較・文化』ナカニシヤ出版、p.12.
- (13) 社会学者の中河伸俊によれば、機能主義のモデルでは、社会はお互いに依存し合う部分からなる〈システム〉として思い描かれるとしている。集合的な目標を持つシステムは地位や規範、制

度などを介して人々をつなぎ合わせ、まとめ挙げられているとしている。中河伸俊『社会問題の社会学 構築主義アプローチの新展開』世界思想社、1999年、p.5.

- (14) この点に関しては前掲 (14) において中河により機能による社会問題の定義の方法として示されている。

- (15) この点に関しては前掲 (12) p.13. の中で高田が Higgins (1987) の自己の領域の研究を用いて指摘している。自己の領域は (1) 現実自己 (real self: 実際の自分), (2) 理想自己 (ideal self: そうありたいと思う自分), (3) 当為自己 (ought self: かくあるべしという自分) の 3 つに分類される。

【添付資料】 レッスン 13, 14『メディア』の指導案 (Donna C.Lavdis, Candyce Norvell&Karen Martin Tryda, Issues in Our Changing World, The Center for Learning, 1997.より筆者作成。)

	教師の指示発問	獲得させたい知識・予想される答え
レッスン 13 メディア—変化する環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ どのようなメディアを知っているか。 (このレッスンの焦点は社会の中で最も広く使われているメディアである、テレビと新聞にあることを説明する。) ○ メディアの働きは何か。 ○ メディアがどのようにそれらの働きを満たしているか。 ○ 自身のメディアの習慣はどうか。 ○ 国際的な習慣と比較するとどうか。 ○ 社会にどのような影響が予想されるかを尋ねる。 ○ メディアは近年どのように変化しているのか。 ○ 「インフォテインメント」とはどのような意味か。 ○ インフォテインメントのプログラムに賛成か反対か 例えばタブロイド (ゴシップショー) …Inside Edition, Hard Copy やトークショー, Oprah, Donahue などに賛成か反対か。 ○ なぜそれらのショーは人気なのだろうか。 ○ 重要な問題について人々に知らせるいい役割を果たすと思いますか。(なぜそう思う? そう思わない?) ○ 衰退している新聞を回復するための手立てを考えよう。 ○ あなたの両親は新聞の定期購読をしていますか。それはなぜでしょうか。 ○ あなたは将来定期購読しますか。それはなぜですか。 ○ 両親はテレビを設置していますか。 ○ なぜアメリカの多くの家庭ではテレビの設置が盛んなのでしょうか。 ○ 将来的にあなたの家にはテレビを設置するつもりですか。それはなぜですか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ (テレビ, ラジオ, 新聞, 雑誌, フィルム, ビデオカセット, CD・・・などが考えられる。) ○ 知らせること, 楽しませること, 説得すること。 ○ 新聞のスポーツ欄は勝ったチームについて読み手に知らせる。テレビは連続ホームコメディで楽しませる。 ○ (自身のテレビ番組の視聴などを表にする) ○ (人々は新聞や雑誌などの印刷メディアを見ることに費やす時間が減る一方で, 地上波放送, ケーブルテレビ, 衛星放送などを見る時間が増えている国際動向と比較する) ○ (メディアは生徒の世界の印象や意見を形作る中心的な役割を担っている, メディアの変化を生活の中で影響を受けている) ○ インフォテインメント化している。 ○ 情報やニュースとエンターテインメントのフォーマットをミックスしたもの ○ (自身の価値判断を行わせる) ○ 庶民の情報が少なくなる可能性がある。 ○ 以下のような解答が予想される。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 高いプロフィールの復活, 調査報告, 多くの読者や広告者の残っている新聞の数の減少, コストを抑える新しい技術 2. 不景気による広告収入の低下, 他のメディアによる新聞の広告主との競争, 読者の低下 3. テレビを見習って, 単純かつ短くする新聞を心がける ○ 包括的な報道, 自由で保守的な投稿者を通しての反対意見のプレゼン, 編集者に投書ができること ○ (はい, いいえの理由を述べる) ○ (はい, いいえ) ○ (地上波放送, ケーブルテレビ, 衛星放送などある。エンターテインメントがある。) ○ (多くがイエスと答える, 理由述べる)
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日常的に新聞を読んでいるか。 ○ 新聞は学歴 (A~F) によってどのように読む割合がわかれているだろうか。(広範囲の学歴範囲は除く) ○ Benjamin C. Bradlee がワシントン・ポスト代表ディレクターのインタビューの中で言われているコメントはどのようなものか。 ○ スピーチの中で述べられている二つの新聞新しい報道のタイプは何かを尋ねる。 ○ クラスを小さなグループに分け, 新聞の二つの違ったタイプのコピーを配る。それぞれのグループにヘッドライ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ (日常の習慣をこたえる。) ○ そこには内部でさえも日々新聞をとっているかは不一致がある。 ○ 新聞の良い面として彼が指摘することは, 「歴史の明るい最初の草案」であるという点である一方で, 悪い面としてはタブロイド判に関して, 「あれは評判を落とす (Murdoch's New York Post に言及して・・・)」と述べている。一般的に新聞は広範囲の内容が書かれており, 新しい報道とは違う展開をしていると考えられていることを示している。 ○ テレビを模倣した新しい報道の形とより深い内容を書いた報道の二つ ○ 1. 新しい奇跡の薬の記事が人々に深刻な副作用に気づかせることなしに薬を服用させたことである。

<p>レッスン14 メディア未来を形作る</p>	<p>ンニュースストーリーで適切に説明できない問題はないだろうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒が異なった新聞が表しているニュース項目の報道の比較をさせる。 <ul style="list-style-type: none"> ・新聞ごとにその話にどのくらいの記事のスペースが費やされているのか。 ・そのなかにどのくらい詳細に書かれているのか。 ○ 世論調査の結果はアメリカ人のメディアに対する傾向をどのように示しているか。 ○ 生徒に地元の夜のニュース番組に関して議論させる。 <ul style="list-style-type: none"> ・どのくらいの時間を地元のニュースに充てていますか。 ・国のニュースは。 ・国際的なニュースは。 ・他の話は報道されていますか。 ・どのくらいの人がテレビのプレゼンターとして登場していますか。 ○ Keith Morrison' s 地元のテレビ局の夜のアメリカの様子のニュース番組に関する悲観的なレビューを議論する。 ○ Morrison が見たようなニュース番組のシナリオを見たことがあるか。 ○ より多くのチャンネルや無制限の選択が必ずしも良いことにはならないのでしょうか。 ○ 全体として、特別なチャンネルの激増はプラスでしょうか？マイナスでしょうか。それはなぜですか。 <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれのテレビにとってもっとも大きい利点はなんだと考えますか。 ・それぞれのテレビにとって最もマイナスなことはなんだと考えますか。 ○ もし、コマーシャルがなくなって、より多くのお金をテレビに払わなくてはならなくなっても、テレビを見ますか。それはなぜですか。 ○ 家中の人は公的な良い選挙をするために必要な情報を電子メディアサービスから得ていますか？それは無駄遣いではありませんか。 ○ テレビの未来の意見は本当に可能か、あてにならないうまい話なのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 2. デイケアセンターでの幼児虐待の増加に関する短い話は家庭での虐待の増加でさえ急激に増加していることへの言及に失敗した。 3. 税が117%に増税したと単純に述べた話はセンセーショナルだが、有益ではない。どのような税が増税になったのか？どのくらいの人が影響をうけるのか？どのくらいの金額が動くのか？1ドルの税金あたり117%の増加では100ドル回り117%の増加よりもインパクトが薄い。 ○ (情報を現在の指標を知るために、いくつかの最近の記事を探し、読む。また、二つの新聞記事のコピーを集め、運んでおく。一つはUSA TodayやThe Wall Street Journal, The New York Timesなどの地域の良い新聞のようなものにする。) ○ 世論調査はますます多くのアメリカ人が日々のニュースの情報をテレビに依存しなくなっていることを示している。 ○ それは量を示しており、質を必要とするわけではない ○ 生徒は将来メディアにお金を払うか、またその選択が自身や社会にどのような影響を与えるのかという映像メディアのパッケージを決定する。
------------------------------	---	---

Title : Improving the Teaching Strategy to Develop Student' s Practical Attitude by Learning Social Issues Curriculum

Subtitle : Based on Analyzing the U.S High School Curriculum Unit “Issues in Our Changing World”

Kazunari YOKOGAWA*1 Toshinori KUWABARA*1

(Abstracts) This study is suggesting a strategy to develop student' s practical attitude by learning social issues curriculum through analyzing the U.S. high school curriculum unit “Issues in Our Changing World” . While, in Japan, there are many studies about an effective strategy of learning social issues, students that learn them in social studies class tends to make the particular social cognition and attitude by teacher. In order to solve this problem, this study suggest the new teaching strategy aiming that students are able to design of the way of life by oneself.

Keywords: the social studies education, social problems, practical attitude, the perspectives of society

*1 Graduate School of Education, Okayama University